



# かわにし

平成26年  
2014年  
12月

## 市議会だより No. 199

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検 索

市花りんどう



黒川ダリヤ園(黒川字落合389番地)

## 9月定例会+決算特集号

もくじ

各会計決算や子ども・子育て関連条例など  
審議.....2

### 常任委員会報告

総務生活常任委員会.....3  
厚生常任委員会.....4  
建設文教公企常任委員会.....5

審議結果等一覧・賛否の状況.....6

### 決算委員会報告

一般会計.....8  
特別会計.....10  
公営企業会計.....11  
一 般 質 問.....12

# 各会計決算や子ども・子育て関連条例など審議

## 「手話言語法」の制定など求め意見書提出

平成26年第4回定例市議会は、去る8月25日に招集され、9月19日に26日間の会期を終えました。

この定例会では、平成25年度の一般会計・特別会計及び公営企業会計の各決算が上程され、このうち公営企業会計については、本会議最終日に認定しました。

また、子ども・子育て支援新制度関連の3条例についても審議、可決しました。

これは、来年4月からの新制度の本格施行に合わせ制定するもので、委員会審査では、支援のあり方などについて質疑が行われました。今後、市は、これらの条例と、子ども・子育て会議の意見を聴きながら策定する子ども・子育て支援事業計画に基づき関連施策を実施します。

このほか、本会議最終日には、「手話言語法制定を求める意見書」など3件の意見書を可決し、関係大臣等に直ちに送付しました。

閉会中の継続審査とした一般会計と六つの特別会計決算は、10月9日

## めざす都市像の実現へ向け、さらなる行財政改革を

に開催された第5回臨時市議会で認定しました。

いずれの決算も、会期中または閉会中の決算審査特別委員会で活発な議論が交わされ、慎重に審査しています。

決算状況は、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は7億2311万1588円の黒字であり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96・5%と、前年度より1・0ポイント改善していますが、依然として硬直した財政構造が続いています。

25年度は、本市のまちづくりの指針である第5次総合計画の初年度です。今後も、めざす都市像である「であい ふれあい ささえあい 輝き つなぐまち」の実現へ向け、効果的な事業推進と、さらなる行財政改革が必要です。

### 年賀状はお出しできません

議員が、市民の皆様へ年賀状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことは、公職選挙法で禁止されています。公正な政治活動をするため、皆様のご理解をお願いいたします。



## 新しい市議会議員が決まりました

任期満了による川西市議会議員選挙が10月19日に行われ、26人の市議会議員が決まりました。

### ◆川西市議会交渉団体一覧

交渉団体の名称	幹事長名	所属議員名					
公 明 党	大矢根秀明	鈴木 光義	大崎 淳正	平岡 譲	江見 輝男		
川 西 ま ほ ろ ば 会	秋田 修一	森本 猛史	加藤 仁哉	西山 博大	久保 義孝		
明日のかわにし	多久和桂子	米澤 拓哉	斯波 康晴	福西 勝	小山 敏明		
日本共産党議員団	黒田 美智	住田由之輔	北野 紀子				
連 合 市 民 ク ラ ブ	津田加代子	岡 留美	安田 忠司				
自 治 市 民 ク ラ ブ	北上 哲仁	宮坂満貴子					
維新みんなの川西	上田 弘文	坂口 美佳					
無 所 属	—	吉富 幸夫					



# 常任委員会報告

## 総務生活常任委員会

委員（委員長Ⅱ） 副委員長Ⅱ（Ⅰ）

◎安田 忠司 ○森本 猛史 住田由之輔  
吉富 幸夫 福西 勝 江見 輝男  
梶田 忠勝 多久和桂子

### 消防ポンプ自動車の買入れについて

本案は、現在、南消防署に配備している消防ポンプ自動車が、今年度をもって消防本部等に配置する消防自動車等の整備に関する基準で定める15年を経過するため、更新しようとするものである。

#### 質問

**購入しようとする消防ポンプ自動車は、水と泡消火薬剤の混合液に圧縮空気を注入し消火効果を高めるCAFS（圧縮空気泡消火装置）が搭載される予定であるが、当該装置を導入するに至った経緯や効果について伺いたい。**

#### 答弁

当該車両の購入は2台目であり、600リットルの水で1万リットル相当の消火効果があるほか、水量削減により水損防止効果がある。

あるため、導入することとした。

#### 答弁

従来型車両はポンプ機能のみ搭載であるのに比べ、CAFS搭載車両は薬剤供給のため600リットルの水を積載しており、自然水利や消火栓、防火水槽によらない消火活動が可能となる利点がある。

### 川西市条例及び川西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、地方税法の一部を改正する法律等の制定に伴い、川西市条例及び川西市国民健康保険条例の一部を改正しようとするものである。

#### 質問

**本案は、地域間の財政力格差を是正するため、国において新たに地方法人税が創設されたことに伴い、法人市民税法人税割の税率を14・7％から12・1％へ引き下げようとするものであるが、同税の創設に伴う法人負担や本市の税収への影響について伺いたい。**

#### 答弁

法人市民税法人税割で2・6％、法人県民税法人税割で1・8％税率が引き下げられ、地方法人

税の税率は引き下げ相当分の4・4％であるため法人負担に影響はない。

#### 答弁

法人住民税の税率引き下げ分については、地方法人税を国税にして創設し、地方交付税の原資とされるため財源の均衡は図れると考える。

しかし、その配分額については、毎年度の地方財政対策により決定されるため、本市の税収への影響は、現時点では不明である。

#### 反対意見

地方法人税創設に係る法人負担や税収への影響は少ないが、軽自動車税の引き上げは、市民へ負担を強いることとなるため、本案には賛成できない。

### 平成26年度川西市一般会計補正予算（第2回）（分割付託）

#### 質問

**本補正は、国が平成28年1月利用開始を目指している社会保障・税番号制度、いわゆる「マイナンバー」の導入経費を歳入・歳出予算で計上するものである。**

当該制度では、個人情報を一元管理ではなく分散管理するとされるが、個人情報の流出や不正利用が懸念されることから、システム上の対策や、情報取扱者へのモラル研修等について伺いたい。

#### 答弁

本制度では、情報連携にマイナンバーではなく符号を用いることで不正利用を防止する仕組みが構築されているほか、「マイ・ポータル」（情報提供等記録開示システム）により、自己の個人情報へのアクセス記録をインターネット上で確認できる。

また、既存システムの改修時に、個人情報へのアクセス権者を制限・管理することで、個人情報の流出防止が図られると考えている。

情報取扱者の研修状況としては、本年度は課長級職員へマイナンバー制度への対応等を含めた情報セキュリティ研修の受講を義務付け、職員のリテラシー向上に取り組んでいる。



**反対意見** マイナンバーの利点は少なく税金の無駄遣いである。

また、個人情報に関してリスクが伴う上、税や社会保障の負担が強まることから、本案には賛成できない。

## 厚生常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）

◎大矢根秀明    〇宮坂満貴子

黒田 美智    吉田 進    岡 留美

秋田 修一    大崎 淳正    小山 敏明

**川西市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の制定について**

本案は、国において平成27年4月1日の施行を目指している、子ども・子育て支援新制度に合わせ、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるため、新たに条例を制定しようとするものである。

**質問** 子ども・子育て支援新制度に

ついては、財源の確保や制度設計の詳細がいまだ不透明であり、このままでは保育水準の低下や保護者負担の増加が懸念される。

ついては、条例を施行するに当たっての市の考えを伺いたい。

**答弁** 新制度の実施は、少子化や待機児童といった、猶予ならな

い諸課題を一刻も早く解決するためであると理解している。

制度の詳細や財源の部分で憂慮せざるを得ない点もあるが、市として子育て支援が充実するよう、制度の円滑な施行に向けて努力したい。

**質問** 条例案第7条第5項では「小規模保育事業所C型に置くこ

ととされている家庭的保育者のうち、半数以上は、保育士でなければならぬ」としているが、よりきめ細やかな保育を行うには、保育従事者は全員保育士にすべきと考えるが、どうか。

**答弁** 保育士が保育に従事することが最善ではあるが、要件を厳

しくすると事業者参入の障壁となり、緩和すると保育の質が低下しかねない。

このため、今回の条例案では半数以上を保育士とし、国の基準を上回る形で配置することとした。

**修正意見** 第7条中第5項を削り、

第4項を第5項とし、第3項を第4項とし、第2項を第3項とし、第1項の次に次の1項「小規模保育事業の区分は、原則として小規模保育事業A型（省令第27条に規定する小規模保育事業A型をいう。以下同じ。）

とする。ただし、小規模保育事業A型とすることができない場合であつて、小規模保育事業C型（省令第27

条に規定する小規模保育事業C型をいう。以下同じ。）とするときは、省令第34条第1項の規定により小規模保育事業C型を置くこととされている家庭的保育者のうち、半数以上は保育士でなければならない。」を加えるべきである。

**修正案に反対し原案に賛成する意見**

修正案は、保育従事者が全員保育士資格を有するとしておらず、原案と変わらない。よって、市は、可能な限り全員保育士とするよう事業者に働きかけることを要望し、修正案に反対し、原案に賛成する。

**川西市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について**

本案は、子ども・子育て支援新制度の施行に合わせ、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるため、新たに条例を制定しようとするものである。

**質問** 現在の留守家庭児童育成クラ

ブは市の直営だが、今後、民間事業者が参入する可能性はあるか。

**答弁** 現在はないが、今後は育成対象が6年生までとなり、需要

の拡大によつては、市直営が困難となることも想定されるため、民間事業者の参入も検討する。

**質問** 差し当たり27年度は育成対象

が4年生へ引き上げられるが、次年度以降の事業実施方針を伺いたい。

**答弁** 子ども・子育て会議では、29

年度には全学年を育成対象とし、定員の拡充には学校の余裕教室など既存施設等の活用を基本とする点について了解いただいており、その後の利用状況を踏まえ、民間活力導入を含めたサービス提供体制を検討し、計画を策定していく。

平成26年度川西市一般会計補正予算（第2回）（分割付託）





**質問** 本補正は、予防接種法施行令等の改正により小児の水痘と高年齢者の肺炎球菌感染症が定期予防接種の対象疾病とされたことから、接種希望者の集中によるワクチンの供給不足が懸念されることから、供給体制の整備状況について伺いたい。

**答弁** 今回の定期予防接種化は数年前より予定されており、国においてワクチンの供給体制の整備等が完了したため、定期予防接種化されたと聞き及んでいる。

## 建設文教公企常任委員会

委員（委員長＝◎ 副委員長＝○）	
◎久保 義孝	○鈴木 光義
北上 哲仁	津田加代子
平岡 謙	宮路 尊士
	安田 末廣
	北野 紀子
	土田 忠

## 平成26年度川西市一般会計補正予算（第2回）（分割付託）

**質問** 本補正では、兵庫県教育委員会の放課後における補充学習等推進事業「ひょうごがんばりタイム」を受託し、これまで市独自で取り組みを進めてきた「きんたくん学びの道場」での個別指導の充実を図るため、指導補助員に対する報償費とし

て176万円を追加計上している。指導補助員の採用方針や、役割について詳細を伺いたい。

**答弁** 現在、「きんたくん学びの道場」実施校へは、市費で小学校教諭免許状を所持する支援員を派遣しているが、県の事業を受託することにより、これを助ける指導補助員を配置するものである。

指導補助員には、退職教諭や大学生、教育行政に関心の高い方などの地域人材を採用し、1校当たり2名配置する予定である。

**答弁** 学習習慣や基礎学力の定着による学力向上を目指して平成23年度に開始した「きんたくん学びの道場」が、ある程度制度として定着してきており、これをさらに充実させるといった観点で、今般、県の同趣旨事業を受託するものである。

指導補助員には、支援員とともに子どもたちの実情に応じた、よりきめ細やかな指導を行ってもらうことを狙いとしている。

**質問** 「ひょうごがんばりタイム」は単年度事業とのことであるが、次年度以降は指導補助員がいなくなるなど、急激な体制の変更は教育上好ましくないと考える。

次年度以降の県事業の展望と、事

業継続に対する市の方針を伺いたい。

**答弁** 事業の実施内容を精査し、その有効性が確認されれば、事業の継続要望も含め、次年度に向けて県と調整を図りたい。

**答弁** これまで支援員1名の配置で営ってきたが、今回の指導補助員配置が有効かつ継続が望ましいとの分析に至れば、支援員の人数や配置日数等に工夫を加えるなど、現在までの事業手法の見直しを検討する。

**質問** 27年度に東谷公民館の耐震補強工事を施工するに当たり、トイレ改修及び空調機器更新等の大規模改修工事を併せて実施するため、

設計委託料として778万8千円が追加されようとしている。

しかし、同公民館は築40年以上が経過している上、市北部の地域分権の拠点ともいえる施設であるため、長期的観点から建て替えも検討すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

**答弁** 同公民館は昭和48年建設であるため、修繕箇所が非常に多くなっており、今回の耐震補強工事に合わせて改修することが合理的かつ効果的と考えられる箇所を対象に挙げている。

**答弁** 過去から、同公民館の建て替えについては議論してきた経過はあるが、財政状況や同公民館の耐震性を考慮すると、早急に対処すべきと判断し、今回の補正予算に至っている。



東谷公民館



# 審 議 結 果 等 一 覧

## 第4回川西市議会(定例会)

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
認 定 第 8 号	平成25年度川西市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	平成25年度川西市水道事業会計利益の処分を可決し、決算を認定する	原案可決 及び認定 (全員賛成)	公営企業会計 決 算 特 委
認 定 第 9 号	平成25年度川西市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	平成25年度川西市下水道事業会計利益の処分を可決し、決算を認定する	〃	〃
認 定 第 10 号	平成25年度川西市病院事業会計決算認定について	平成25年度川西市病院事業会計決算を認定する	認 定 (全員賛成)	〃
議 案 第 42 号	町の区域の変更について	川西市開発指導要綱に基づく滝山町地内の開発行為に伴い、町の区域を変更する	原案可決 (全員賛成)	総 務 生 活
議 案 第 43 号	消防ポンプ自動車の買入れについて	消防ポンプ自動車を3639万6000円で買入れる	〃	〃
議 案 第 44 号	高規格救急自動車の買入れについて	高規格救急自動車を3250万8000円で買入れる	〃	〃
議 案 第 45 号	川西市税条例及び川西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	地方税法の一部を改正する法律等の制定に伴い、関連する条例の一部を改正する	原案可決 (賛成多数)	〃
議 案 第 46 号	川西市福祉医療費の助成に関する条例及び川西市母子福祉応急資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の制定に伴い、関連する条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	厚 生
議 案 第 47 号	川西市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の制定について	児童福祉法の改正により、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業の設備及び運営に関する基準を定めるため、条例を制定する	原案可決 (賛成多数)	〃
議 案 第 48 号	川西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の制定について	子ども・子育て支援法の制定により、施設型給付に係る認定こども園、幼稚園及び保育所のほか、地域型保育給付に係る家庭的保育事業等の運営に関する基準を定めるため、条例を制定する	原案可決 (全員賛成)	〃
議 案 第 49 号	川西市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について	児童福祉法の改正により、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるため、条例を制定する	〃	〃
議 案 第 50 号	平成26年度川西市一般会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額に1億7288万1000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は522億2586万4000円	原案可決 (賛成多数)	総 務 生 活 厚 生 建設文教公企
議 案 第 51 号	平成26年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1回)	歳入歳出予算の総額に1億5199万1000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は175億8277万7000円	原案可決 (全員賛成)	厚 生
議 案 第 52 号	平成26年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第1回)	歳入歳出予算の総額に7127万9000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は113億5409万7000円	〃	〃
報 告 第 8 号	平成25年度川西市一般会計予算継続費精算報告について	(仮称)ストリートミュージックコンクール業務委託、火打前処理場解体事業	報 告	—
認 定 第 11 号	平成25年度川西市一般会計決算認定について	平成25年度川西市一般会計決算を閉会中の継続審査とする	継続審査 (全員賛成)	一般会計決算 特 委
認 定 第 12 号	平成25年度川西市国民健康保険事業特別会計決算認定について	平成25年度川西市国民健康保険事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	特別会計決算 特 委
認 定 第 13 号	平成25年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	平成25年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
認 定 第 14 号	平成25年度川西市農業共済事業特別会計決算認定について	平成25年度川西市農業共済事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
認 定 第 15 号	平成25年度川西市介護保険事業特別会計決算認定について	平成25年度川西市介護保険事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
認 定 第 16 号	平成25年度川西市用地先行取得事業特別会計決算認定について	平成25年度川西市用地先行取得事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
認 定 第 17 号	平成25年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算認定について	平成25年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
請 願 第 7 号	小学校全学年の少人数学級(35人以下)実現に向けて兵庫県への意見書提出を求める請願書	来年度から、小学校全学年で35人以下学級の実現を求める意見書を兵庫県に提出することを求める	継続審査 (賛成多数)	建設文教公企
請 願 第 4 号	集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と立法手続きの中止を国に求める意見書をあげて下さい。	集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と、立法手続きの中止を国に求める意見書を国に提出することを求める	不 採 択 (議長裁決)	総 務 生 活
請 願 第 5 号	集団的自衛権行使容認閣議決定の撤回を国に求める請願書	集団的自衛権行使容認の「閣議決定」の撤回と、これに基づく全ての立法や政策に反対することを国に求める意見書を国に提出することを求める	〃	〃
請 願 第 6 号	集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と立法手続きの中止を国に求める意見書を上げますよう請願します。	集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と、立法手続きの中止を国に求める意見書を国に提出することを求める	〃	〃
意見書案第3号	保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書	医療費の総枠を拡大し、患者負担を増加させることなく保険でよりよい歯科医療を実現するよう、国へ要望する	原案可決 (賛成多数)	—
請 願 第 3 号	保険でよりよい歯科医療の実現の意見書採択を求める請願書(平成26年第3回定例会提出)	〃	採 択	厚 生
意見書案第4号	「手話言語法」制定を求める意見書	「手話言語法」を制定するよう、国へ要望する	原案可決 (全員賛成)	—
請 願 第 8 号	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書	〃	採 択	—
意見書案第5号	介護報酬の地域区分の見直しを求める意見書	現在、経過措置により9%となっている川西市の介護報酬の地域区分率を従前の10% (4級地)とするよう、国へ要望する	原案可決 (全員賛成)	—
請 願 第 9 号	「介護報酬の地域区分の見直しに関する請願書」	〃	採 択	—

第5回川西市議会(臨時会)

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
認定第11号	平成25年度川西市一般会計決算認定について	平成25年度川西市一般会計決算を認定する	認定 (賛成多数)	一般会計決算特
認定第12号	平成25年度川西市国民健康保険事業特別会計決算認定について	平成25年度川西市国民健康保険事業特別会計決算を認定する	//	特別会計決算特
認定第13号	平成25年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	平成25年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算を認定する	認定 (全員賛成)	//
認定第14号	平成25年度川西市農業共済事業特別会計決算認定について	平成25年度川西市農業共済事業特別会計決算を認定する	//	//
認定第15号	平成25年度川西市介護保険事業特別会計決算認定について	平成25年度川西市介護保険事業特別会計決算を認定する	//	//
認定第16号	平成25年度川西市用地先行取得事業特別会計決算認定について	平成25年度川西市用地先行取得事業特別会計決算を認定する	//	//
認定第17号	平成25年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算認定について	平成25年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算を認定する	認定 (賛成多数)	//

\*「議長裁決」とは、出席議員の過半数により決する事件について、可否同数の場合に、議長が決することができるとする権限のことです。

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載

賛成：○ 反対：× 欠席：-

交渉団体名		連合市民クラブ						壮 政 会							公 明 党					日 議	本 共 産 党	自 民 党	治 民 党	無 所 属		
議員名 議案名		岡 留 美	津 田 加代子	福 西 勝	土 田 忠	小 山 敏明	多 久和 桂子	安 田 忠司	吉 田 進	森 本 猛史	秋 田 修一	宮 路 尊士	久 保 義孝	梶 田 忠勝	安 田 末廣	大 崎 淳正	鈴 木 光義	平 岡 譲	大 矢根 秀明	江 見 輝男	住 田 由之輔	北 野 紀子	黒 田 美智	宮 坂 満貴子	北 上 哲仁	吉 富 幸夫
第4回定例会	議案第45号	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
	議案第47号 (修正案)	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×
	議案第47号 (原案)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
	議案第50号	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
	請願第7号 (継続審査)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
	請願第4号	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×
	請願第5号	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×
	請願第6号	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×
意見書第3号	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
第5回臨時会	認定第11号	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
	認定第12号	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
	認定第17号	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○

\* 地方自治法の規定により、吉田 進議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長の決するところによる)

\* 「継続審査」とは、なお調査・検討の必要が認められるため、今会期中に結論を出さず、次の会期まで引き続き審査すること。なお、請願第7号については継続審査の可否について採決しており、請願趣旨に賛否を表しているものではありません。

意見書〈要旨〉

**介護報酬の地域区分の見直しを求める意見書〈要旨〉**  
現行の介護保険制度では、人件費の地域差を調整するため、川西市では現在報酬単価の9%の加算を行っているが、27年度からは6%に変更される。近隣市は10%以上の地域もあり、地域格差は事業者の収入に影響し、加算の少ない市域の事業者は運営が困難となる他、人材流出や質の低下も懸念され、サービス利用に支障を来したくない。  
よって、当市議会は国に対し、介護サービスを必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して継続的に生活できるよう、川西市の地域区分率を、従前の10%（4級地）とし、それが困難な場合は、現行の9%を継続されるよう要望する。

**「手話言語法制定を求める意見書〈要旨〉**  
社会では、手話を使うことで差別されてきた歴史があったが、国連の障害者権利条約で手話は言語とされ、国内では平成23年8月の改正障害者基本法で「全ての障害者は、可能な限り、言語（手話を含む）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と規定した他、国・地方公共団体に対し情報保障施策の推進を義務づけている。  
よって、当市議会は国に対し、手話が音声言語と同等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした（仮称）「手話言語法」を制定するよう要望する。

**保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書〈要旨〉**  
歯や口腔の機能が、全身の健康や介護・療養上の身体改善に大きな役割を果たすことは実証されているが、公的医療費の抑制により患者の自己負担が増大し、保険で歯科診療を受けにくくなっている。  
また、診療報酬が低く抑えられ続けていることから保険による治療・管理が困難になっている上、歯科では過去30年にわたり新しい治療法がほとんど取り入れられていない。レーザー治療などは保険適用外であり保険の大きく範囲を広げていくべきである。  
よって、当市議会は国において、医療費の総枠を拡大し、窓口負担の軽減や診療報酬を改善するなど保険でよりよい歯科医療を実現するよう要望する。



# 決算委員会報告

## 一般会計

### 歳入

#### 質問

県からの委託による河川区域の環境美化事業を実施するための河川美化事業委託金として、610万500円が収納されているが、対象は最明寺川など市内5河川にとどまっている。

近年の天候不良による度重なる増水により、対象外の河川においてもごみの流入など環境悪化が懸念されることから、この対応策を伺いたい。

#### 答弁

河川美化事業は、兵庫県管理の一級河川の清掃を実施するものであるが、事業資金の3分の2



最明寺川

#### 質問

25年度における固定資産税の収入未済額は12億8847万3816円となっており、このうちの9億1042万7千円が含羅林山開発地域に係る滞納額となっていることから、滞納処分の現況について伺いたい。

#### 答弁

旧所有者の滞納分については、43筆、76万8312平方メートルの用地を差し押さえるほか、債務確認書を提出させ、時効中断の措置を講じているところである。

また、旧所有者の用地を取得し、事業推進を目指した新会社分の収入未済額は1億2048万2千円あるが、滞納処分として113筆、77万

#### ◆一般会計決算審査特別委員

◎住田由之輔 ○鈴木 光義  
北野 紀子 宮坂満貴子  
秋田 修一 平岡 譲  
安田 末廣 小山 敏明  
安田 忠司 多和田桂子

#### ◆特別会計及び公営企業会計決算審査特別委員

◎土田 忠 ○森本 猛史  
黒田 美智 北上 哲仁  
吉田 進 津田加代子  
大崎 淳正 大矢根秀明  
久保 義孝 梶田 忠勝  
吉富 幸夫  
福西 勝  
江見 輝男

各会計決算審査特別委員は上記の表の通りとなります。  
委員長＝◎ 副委員長＝○

## 一般会計

### 歳出

2980平方メートルの用地差し押さえを行っている。現在当該地で検討中の新たな開発事業の動向に留意し、納税折衝を進めていきたい。

#### 質問

航空機燃料譲与税は、対前年度9872万7千円増の4億3164万8千円の収納となっていることから、当該税の充当方針のほか、充当内訳について伺いたい。

#### 質問

自治会加入促進事業補助金として、76万6千円を支出しているものの、自治会加入率は61・5%と前年度より0・6ポイント低下している。

また、1団体当たり上限5万円の補助では、実施可能な活動は限定的である上、仕事や高齢化といった従前からの未加入理由の根本的な解消には結びつきにくいと考える。そこで、当該支援策の効果や支援のあり方について伺いたい。

#### 答弁

この税については、南部地域での道路整備等をしたときに発行した地方債の発行に充てている。

充当内訳としては、航空機の騒音等により生ずる障害の防止や、空港に関連する上下水道、道路、公園等の整備のほか、空港又は航空機災害に備え、空港やその周辺に設置される消防施設の整備に充てている。

#### 答弁

当該補助金は、18団体が活用し、自治会加入に係るチラシの発行や催しをされているが、引き続き取り組まれる団体もあることから、自治会の加入促進を図るきっかけづくりとしても、一定の効果があったと考えている。

自治会加入率は上昇していないが、低下を抑制する取り組みも重要であり、自治会と今後も協議をしながら支援を進めていきたいと考えている。



**質問** 成年後見支援センター運営委託料などとして1970万4694円が執行されており、同センターでは親族以外の市民による後見人、いわゆる「市民後見人」の養成や研修会が行われている。

しかし、現在のセンターへの登録人数は41名となっているものの、市民後見人としての受任実績がないことから、今後の市の支援体制について伺いたい。

**答弁** 多種の「市民後見人」の養成研修が行われているが、受任件数に結びついていない要因として、市民後見人を選任できる事案が余り多くないという点が挙げられる。

また、市民後見人が選任されると、それを支援・監督する体制を整える必要があるが、その役割を社会福祉協議会に担っていたくに当たり課題を克服していく必要がある。

また、同協議会による法人後見の受任体制についても今後検討をしていきたい。

**質問** 安全灯の修繕件数は対前年度度31件増の2194件、新設件数は同じく31件増の102件となっているが、維持管理等に鋭意取り組まれているものの、アーム部分のさびの進行など、老朽化した安全灯が

数多く見受けられる。

そこで、今後の点検や更新への取り組み状況について伺いたい。

**答弁** 安全灯のLED化を推進する中で、アーム部分の点検を行い、器具の交換についても併せて実施していきたい。

**答弁** 日頃の職員による市域の巡回のほか、市内3業者により、点検などの安全灯の管理がなされている。



LED化された安全灯

**質問** 非常用食糧や備蓄用毛布などの備蓄状況については、前年度と比較し、積極的に配備がなされ地形を踏まえた備蓄スペースを確保するべきであると考えるが、今後の備蓄方針について伺いたい。

**答弁** 備蓄食糧に関しては、必需物資をご自分で用意いただく分のほか、市による備蓄あるいはスー

パー等民間企業との協定による流通備蓄、県による広域的な対応といった順番で段階的な整備を行っている。

災害が発生した直後は、通信手段や交通手段が機能しない場合が想定されるが、可能な限り網羅的に備蓄の整備が図れるよう、市民体育館や中央北地区の複合施設のように、建設予定の施設には、備蓄スペースの確保がなされるよう担当部署から声をあげていきたい。

**質問** 学校司書の配置を行った影響により、図書購入費が前年度より232万4348円減額されている。

また、学校図書館図書標準で定められた蔵書冊数への達成率については、100%に満たない学校があり、「学校図書館図書標準の100%達成に向け、年次的な整備が必要」と評価されていることから、図書のさらなる充実を図る財政措置について市の考えを伺いたい。

**答弁** この評価については、事業を推進する上で、図書の充足率向上を目指し、予算編成に反映させたいという意図であるため、全体の予算配分を考慮しながら、事業評価に沿った予算となるよう最大限の努力をしていきたい。

**反対意見** 福祉や教育といった本来優先的に費用を投じるべき分野において、財政難を理由に断念した事業が散見される一方で、市税全体の収入未済額の56・8%を占める舎羅林山開発地域に係る滞納については、将来に不安が残るほか、川西都市開発株式会社への財政支援を当年度も継続して行っており、こうした市政運営は、理解できない。

市の責務の第一義は、住民福祉の向上であり、少子高齢・人口減少対策は喫緊の課題であることから、今後はこれらの事業にしわ寄せが及ぶことのない予算執行を要望することから、本決算は認定できない。

**賛成意見** 当年度は、単年度収支で赤字となり、依然として厳しい財政状況が続くものの、限られた予算内で職員は多岐にわたる事業に鋭意取り組みでいる。

当年度は第5次総合計画がスタートした年であるが、計画の忠実な遂行のみに終始せず、時代の潮流と将来を見据え、市民目線で事業を総点検し、市民の日常生活に関わる事業を充実させ、組織横断的かつ全市民的に事業に取り組まれんことを要望し、本決算を認定する。

【委員会審査の結果…認定】

# 特別会計

## 国民健康保険事業

### 質問

25年度の保険税滞納による差し押さえ件数は874件であり、前年度より722件増加しているが、この要因と、差し押さえ財産の換価に対する考え方を伺いたい。

### 答弁

差し押さえ件数増加の要因は、25年度より、納付相談の結果やむを得ず分割納付となり、1回の納付額が少額で、これ以上増額できない場合に、担保として対象者の財産を差し押さえることとしたためである。

連絡なく分割納付が滞り、市からの再三の連絡にも応じていただけないような場合には、換価も視野に入れていく必要があると考えている。

### 反対意見

職員の丁寧な対応は高く評価するが、差し押さえの適用方針には疑義がある上、当該年度は税率改定により市民の負担が増えたことから、本決算は認定できない。

### 賛成意見

自らの健康が負担軽減につながるという健康意識の醸成と、市民の自主的な健康づくりへの支援を要望し、本決算を認定する。

【委員会の審査結果…認定】

## 後期高齢者医療事業

### 質問

後期高齢者医療制度では、保険者である兵庫県後期高齢者医療広域連合が葬祭費を支給しており、25年度は896件の実績があるが、申請により支給するため、該当者全員に給付されているとは限らない。

これを制度として確実なものにする方策はないか、伺いたい。

### 答弁

広域連合によると、県での実績が3万6926件であり、支給を徹底し、この件数をこなすにはシステムの改修が必要とのことである。

国は、本医療制度を、手直しを加えながら今後も維持する方向であるので、その中で葬祭費の支給方法についても工夫を加えるよう要望していきたい。

【委員会の審査結果…認定】

## 農業共済事業

### 質問

25年度に鳥獣による水稻被害を受けた農家4戸のうち、2戸については、損害評価の結果、水稻共済金の支払い対象とならなかったとのことだが、支払い基準及び評価方法について伺いたい。

【委員会の審査結果…認定】

### 答弁

共済金は、耕地の損害割合が基準収穫量の30%を超える減収部分に対して支払う。

ただし、現地を調査した際に、雑草が多い、電気柵に不備があるといった実態が確認された場合は、農地の管理が適切でなかったとして減収量が少なく評価され、結果として支払いに至らないことになる。

【委員会の審査結果…認定】

## 介護保険事業

### 質問

認知症対応型通所介護サービスの25年度利用実績は、前年度の84・9%で、年間計画日数の半分以上といった状況である。

この要因と、今後の利用促進の方策について伺いたい。

### 答弁

当該サービスは、本市では特別養護老人ホームに併設し提供しているが、軽度の認知症の場合はデイサービスセンターでも対応可能であるため、利用実績が伸びていない。

当該サービスの利用促進には、市の広報活動による周知も一案だが、民間施設であるので、方策については相手方と協議したい。

【委員会の審査結果…認定】

## 用地先行取得事業

### 質問

市は、所有する土地7カ所を民間に貸し付け、収入を得ている。

これらの賃料をどのように算定しているのか伺いたい。

### 答弁

不動産鑑定評価によるもの、事業提案を公募し、提案価格によるものなど、各土地により異なっている。

### 答弁

道路拡幅事業用地を、取得価格に基づき貸し付けているところもある。

【委員会の審査結果…認定】

## 中央北地区土地区画整理事業

### 質問

本事業では、土壌汚染対策に市債5870万円を充てているが、市が借金してこれを行う正当性や、本事業における、国の補助金を含めた財源について詳細を伺いたい。

### 答弁

土地区画整理事業では、保留地の処分金を事業費の一部に充当するが、必要なときに収入できるとは限らず、どちらかというと事業後半の収入となる。

このため、立て替え費用的な性格



の地方債の発行が認められており、地域開発事業債を活用しているものである。

## 答弁

土壌汚染対策には調査と工事があり、調査については、採択基準を満たせば国の補助金が得られる。

工事については、減歩に伴う保留地の処分金を充てることとなる。

## 反対意見

中央北地区への財源集中は、他の地域への効果に疑義があり、他の地域へ財源を分散すべきと考えため、本決算は認定できない。

## 【委員会の審査結果…認定】

# 公営企業会計

## 水道事業

## 質問

鉛製給水管の更新工事については、平成25年度からの後期水道ビジョンでは、年間目標値を1100件とし、完了に約25年を要するとしているが、目標値を高く設定し、これを短縮する考えはないか、市の見解を伺いたい。

## 答弁

現行の目標値は、当該工事に割ける人員と財源から判断している。



また、現在は、1日当たり約3件更新している計算となるが、宅地内も含めての工事であるため、住民との協議に時間を要する上、他の修繕工事等と並行して行っていることから、職員のマンパワーはもちろん、対応可能な水道指定店の市内業者数から判断しても、現状が限界であると考えている。

## 賛成意見

9年連続の黒字決算を評価する。

今後は、長期的な展望を見据えた事業運営に取り組み、引き続き安心・安全な水道水を安定的に供給するよう要望し、本決算を認定する。

## 【委員会の審査結果…原案可決及び認定】

## 下水道事業

## 質問

供用開始区域内における水洗化率について、平成25年度は前年度と同率の99・2%となっている。

この要因や水洗化の取り組みについて詳細を伺いたい。

## 答弁

25年度は訪問による啓発活動を行い、従来からの区域内で新たに49件が水洗化されたのが一定の成果であるが、水洗化率に変動がないのは、新たに供用開始区域が増えたことに伴い水洗化人口が増加したのが要因と考えるが、数値的な一致は偶然的側面もある。

## 答弁

供用開始区域内で水洗化が進まないのは、公共下水道から宅内までの工事は自費であり、経済的な問題が一因と推測するが、根本的な解決策はなく、水洗便所改造資金の貸付金の申請期間を緩和する方向での議論は始まっている。

## 賛成意見

集中豪雨対策など課題は山積しているが、長期的な展望をもって事業に取り組むことを期待し、本決算を認定する。

## 【委員会の審査結果…原案可決及び認定】

## 病院事業

## 質問

25年度は、前年度に比べ、入院収益が3億7562万3364円増となる一方で、外来収益は4016万4828円減少している。

この要因に対する分析や、今後の収益改善の取り組みを伺いたい。

## 答弁

外来収益減の主な要因は、泌尿器科2名、眼科1名の常勤医が減員したことにより、患者数が減少したためである。

## 答弁

当院は地域医療支援病院を目標としているため、役割分担の観点から、入院を主眼に収益増加策を検討している。

今後は、休床中の病棟再開による稼働病床確保を念頭に、これまで他院に流れていた高度医療が必要な重症患者の紹介を開業医から獲得するなど、一人当たりの入院単価が高くなるような取り組みを行いたい。

## 賛成意見

職員一丸の取り組みが劇的な収益改善につながるのには歯がゆいが、現在の苦境を乗り切るよう期待し、本決算を認定する。

## 【委員会の審査結果…認定】

# 一般質問

## 交通安全

### 歩車分離式信号機の検討状況は

壮政会 安田 末廣

#### 質問

川西能勢口駅・市役所周辺の交差点において、歩行者の安全確保や慢性的な渋滞解消のため、歩車分離式信号機の採用を以前から提言しているが、いまだ実現していない。

そこで、現在までの検討状況及び結果について伺いたい。

#### 答弁

公安委員会と協議を行い、歩車分離式信号機を提案したが、車両の流動性の悪化や交差道路の幅員不足、停車時間増加による渋滞発生等を理由に同方式への移行は困難であるとの回答を得ている。



今後も拡幅など道路整備による歩行者の安全対策を進めるとともに、交差点の信号処理についても再度協議したい。

#### 答弁

信号機などの交通対策は、市単独での実現は難しいが、市民の安全確保を念頭に、関係各所との調整に努めたい。

#### その他の質問項目

○携帯電話（スマートフォン、及び従来型）の使用について  
○本市の少子化対策について

## 医療

### ジェネリック医薬品推奨薬局認定制度の導入を

自治市民クラブ 宮坂 満貴子

#### 質問

本市の国民健康保険事業は、近年、厳しい財政状況が続いているが、ある市では、財政状況を市民に周知徹底し、重複受診の自粛など医療費縮減策とその効果を例示して協力を求めるほか、ジェネリック医薬品推奨薬局の認定制度等の独自施策を展開し、効果を上げている。

本市も同様に、市民に財政状況を周知し、協力を求めるほか、当該制度等を取り入れる考えはないか。

#### 答弁

本市でも、特定健診の受診勧奨やジェネリック医薬品差額通知など医療費縮減策を行っているが、当該自治体の取り組みは参考になるため、具体的手法を調査し、実施可能かどうか検討する。

市民へは、広報誌やパンフレットにより財政状況等をお知らせしているが、9月の国保健康まつりで啓発チラシを配布し、さらなる周知に努めたい。

#### その他の質問項目

○本市の公共施設における電力受給の状況について

## 都市整備

### 一の鳥居駅エレベーター設置へ向けた事業展開を

無所属 吉富 幸夫

#### 質問

地域住民が長年要望している能勢電鉄一の鳥居駅のエレベーター設置は、乗降客の増加が要件の一つとなっている。

同駅近くには能勢妙見山の入口となっていた「一の鳥居」があるほか、本市は清和源氏発祥の地でもあり、駅周辺には歴史遺産や文化施設があることから、地域関係者の協力体制を市が整え、乗降客を増やす観光事業を展開できないか。

#### 答弁

同駅の乗降客増加は、バリアフリー化の推進のためにも非常に重要であると認識しており、鳥居をはじめとする近隣の観光資源を一体的にPRし、増加につなげたい。

#### 答弁

地域の観光資源を生かすため、関係者をつなげるのが行政の役割であると認識しており、清和源氏発祥の地というコンセプトをベースに、乗降客増加に向け、具体的な施策展開を検討する。

#### その他の質問項目

○この8月15日の雨による東谷地域の防災対策と文化遺産の保護について

## 子ども

### ファミリーサポートセンター利用料の考え方は

連合市民クラブ 福西 勝

#### 質問

本市では、子育ての応援をしてほしい人と応援したい人が会員となり、育児の相互援助活動を行うファミリーサポートセンター事業を社会福祉協議会に委託し、実施している。

本制度では、当日のキャンセルは報酬額の半額を支払わなければならないが、荒天に伴う警報発令時など、本人の責にやらないキャンセル理由については、これを免除とする考えはないか。

#### 答弁

現在、当日キャンセルの場合には、いかなる理由でも報酬額の半額をお支払いいただいているが、他市では、災害時や警報発令時は免除としている例があることから、本市においても、社協や会員の合意が得られれば、その方向で検討する。

低所得者やひとり親家庭への助成につ



いては、他の保育サービスにおいて、低減措置が広く行われていることから、同様に検討すべき事項と考えている。

## 生活安全 AEDの貸借契約へ助成する考えは

公明党 江見 輝男

### 質問

AED（自動体外式除細動器）を一般市民が使用できるように、なつて10年が経過し、この間、市では、平成21年度から地域活動団体のAED購入に対し、助成金を交付するなど普及に努めているところである。

そこで、同助成制度の現状と、近年は比較的安価となっているレンタルやリースといった賃貸借契約に対して助成する考えはないか伺いたい。

### 答弁

当該助成金は、1団体当たり5万円を上限に交付しており、平成21年度からの5年間における交付実績は5団体にとどまっている。

既に公共施設や民間事業所等で設置が進んでいるほか、購入費・維持費が高額であることが要因と推察され、これに



AED（自動体外式除細動器）

し、賃貸借契約への助成は有効と考えることから、今後、地域活動団体の現状や意向等を踏まえつつ検討したい。

### その他の質問項目

○発達障がいへの支援について

## 福祉 高齢者の緊急時に備える政策を網羅する考えは

公明党 大崎 淳正

### 質問

本市では、65歳以上の独居高齢者に対する「安心キットきんたくん」が希望者に配布されているが、ホームページで紹介されていない。

そこで、利用目的が同じと考える消防本部が実施している「きんすけくんカード」のホームページとリンクさせるなどの改善を行い、網羅性を高める考えや制度の狭間にある日中独居高齢者などへの対応について伺いたい。

### 答弁

安心キットについては、民生委員が順次希望者に配布していることからホームページへの掲載はしていません。

今後はホームページを作成し、全市民を対象とした「きんすけくんカード」のホームページとリンクさせ、両事業をより多くの方に知っていただき、日中独居高齢者などには、同カードを紹介したい。

### その他の質問項目

○審議会や市民会議の公募委員を事前に無作為抽出方式で募集し、登録した委員候補者から選任する考えについて

## 福祉 介護保険法の一部改正に 対する市の見解は

日本共産党議員団 北野 紀子

### 質問

本年6月の医療介護総合確保推進法の成立により介護保険法が一部改正され、介護サービスの利用料金が年金収入で280万円以上の世帯が1割から2割負担とされたところである。

この改正により、サービスの利用を控えるなどの影響があると考えるところから、市として国に改善を要望するとともに、当該改正に対する市の見解を伺いたい。

### 答弁

本改正において、費用負担の公平化等に関する事項として、「一定以上所得者負担の見直し等」が示されている。

これは、介護保険料の上昇を抑え、現役世代の過度な負担を避けることや、高齢者世帯内で負担の公平化を図るためであるが、この新たな2割負担は高額介護サービス費制度により、月額負担上限額があり、必ず2倍になるものではないため、十分に広報を行い、サービス利用の抑制につながらないよう取り組みたい。

### その他の質問項目

○ペット霊園設置に対する規制について

## 農林 農業施策の課題に対する 取り組みは

壮政会 森本 猛史

### 質問

本市が有する自然の豊かさは、都市近郊農業の再生・発展に向け、対外的に発信することで、定住・交流人口を増やすことにつながると考える。

そこで、本市農業施策の課題に対する取り組みについて伺いたい。

### 答弁

農地の貸し借りを市が仲立ちし、新規就農につなげる市民ファーマー制度は、今年度から1名が営農しているが、農地の提供が進んでいないことから、今後も農業者へ働きかけ農地を確保したい。

農業ボランティアと、農業の応援団といった位置付けの都市農業サポーターについては、前段となる農業塾や講座には多数参加いただいているが、その後の活動の場が確保できていないため、即売会等で啓発に努めるなど、検討を進める。

### 答弁

本市農業は、後継者不足が現状であるものの、都市部であるがゆえに消費者に近いという利点がある。

この利点を生かす農業とは何か、農業者等と力を合せて考えたい。

## 交通対策 交通不便地域に対する市の認識と解消策は

連合市民クラブ 多久和 桂子

### 質問

特定の目的地へ行くためではなく、地域住民が自らのまちで暮らし続けるために、地域が主体的に運行可能なコミュニティバス導入を長年要望してきた。

心室細動（心停止の一種）を自動解析し、必要に応じて電気的なショックを与え、心臓を正常なリズムに戻すよう試みる医療機器。かつては医師のみが使用できた。

AED  
（自動体外式除細動器）

関連用語

この間、平成25年に施行された交通政策基本法では、交通施策への地方自治体の責務が明記されたことから、市の交通不便地域に対する認識と、その解消に向けた方策について伺いたい。

## 答弁

本市では、市の発展とともにバス路線等が整備され、現在では、いわゆる交通空白地域はない状況にある。しかし、高齢化等により生活上交通が不便な地域は今後増加すると予測しており、きめ細かな交通対策が必要であると認識している。

現在、策定中の公共交通基本計画では、コミュニティバスも含め、地域別の実施計画を検討していただく予定である。

## その他の質問項目

○「シルバー人材センターリサイクル自転車事業」について

## 福祉 子どもの通院医療費助成の対象者拡大を

公明党 平岡 譲

## 質問

本市では、厳しい財政状況の中、少子化対策や子育て環境の充実を図るため、入院については、中学校3年まで、通院は就学前まで無料で受診できるよう助成しているが、他の一部自治体では通院について、小学校6年までや中学校3年まで無料化している。

そこで、本市においても無料対象者を拡大する考えについて伺いたい。

## 答弁

こども医療費助成制度は、子育て世帯が安心して生活できるよう中学校3年まで医療保険制度の自己負担の一部を助成するもので、その対象は経年的に拡大を図ってきた。

当該制度の拡大については、子育てを取り巻く環境や他市の助成状況等を勘案し、その状況に応じて検討していく。

## その他の質問項目

○ふるさと団地内における生活交通体系のあり方について

○特定健診の充実と胃がんリスク検診（ABC検診）の導入について

## 都市整備 南部地域における一般補償跡地への対応方針は

日本共産党議員団 住田 由之輔

## 質問

長らく航空機騒音等に苦しめられてきた南部地域では、現在、川西市南部地域整備実施計画に基づき、移転補償跡地の活用が進められている。新関西国際空港株式会社が所有する壁



一般補償跡地

芯または支え壁を含む移転補償跡地については、隣地住民の意向を踏まえた上で、随意契約により売却することとしているが、それ以外の一般補償跡地についても当該地域住民の生活利便向上のため優先枠を設け、対応すべきと考えるが、市の対応方針を伺いたい。

## 答弁

一般補償跡地については、市及び地域住民の意向を勘案しながら、売却となるよう、個々の需要を把握し、購入理由等を整理した上で、同社と協議したい。

## その他の質問項目

○流域公共下水道マンホール破損事故と集中豪雨対策について

○川西市政の主な事業計画と財政支出について

## 福祉 寡婦（夫）控除の「みなし適用」実施の考えは

日本共産党議員団 黒田 美智

## 質問

生活保護に至る前の段階の自立支援等の強化を図るため、「生活困窮者自立支援法」が来年4月から施行されるが、現在の税制では、未婚のひとり親家庭の寡婦（夫）控除の適用がない状況である。

そこで、近隣市においては、同家庭に對して、寡婦（夫）控除のみなし適用を実施していることから、本市でも実施できないか。

## 答弁

現在の税制では、未婚の場合、寡婦（夫）控除の適用がなく、抜本的な解決は税制の改正によるものと考えている。

しかし、寡婦（夫）控除のみなし適用については、ひとり親家庭への支援という観点から、その必要性を十分認識しており、前向きに検討したい。

## その他の質問項目

○子ども・子育て支援事業計画「策定における「量の見込み」と「確保方策」について

○「仮称」健康福祉総合相談窓口」を設置することについて

## 教育 教育活動の充実を目指し課題解決を

連合市民クラブ 津田 加代子

## 質問

教職員の達成感、子どもと一緒に作り上げた授業や放課後の活動など、仲間づくりを土台として、結果として個々の人格形成や生きる力の源を作るほか、児童・生徒の将来にも大きな足跡を残せるような取り組みを行うことである。

しかし、現実には、児童・生徒と向き合う時間が少ないことから、その課題解決に向けた取り組みについて伺いたい。

## 答弁

本市では、教職員の多忙化の解決を図り、児童・生徒と向き合う時間を確保し、教育活動をさらに充実させるため、勤務時間適正化に取り組ん



でいる。

また、学籍、出欠管理や成績処理を行う校務支援ソフトを導入し、児童・生徒と向き合う時間の確保に努めるほか、若手教職員向けの研修会や1日の活動がわかるマニュアルを作成している。

#### その他の質問項目

○これからの学校の教育環境を整えていく実施計画策定について  
○本市の公園設置について

### 福祉 「認知症」早期発見に向けた取り組みは

公明党 大矢根 秀明

#### 質問

平成24年度時点の厚生労働省の調査では、65歳以上の4人に1人が認知症とその予備軍とみられている。

認知症の早期発見の取り組みとして、県ではホームページでチェックシートを掲載しているほか、他都市ではタッチパネルによる認知症の判定を行う「物忘れ相談プログラム」が導入されているが、本市における取り組みについて伺いたい。

#### 答弁

本市では、認知症の研修を受けた医師が早期発見や、専門医療機関への受診誘導を行っているほか、市内2地域において、認知症の症状の有無を検査し、早い段階での対応が可能となる認知症予防モデル事業を予定している。

今後とも、医師会等の協力を得て、早期発見への体制づくりに努めていきたい。

#### その他の質問項目

○東久代運動公園の今後の対応策について  
○公共施設等における公衆無線LANの整備について

### 教育 ICタグを活用した防犯システムの導入を

連合市民クラブ 小山 敏明

#### 質問

市では、市立小学校・養護学校の全児童に防犯ブザーを配付しているが、動作確認などに問題があると思われるため、市の指導状況のほか、近隣市ではICタグにより登下校情報を確認できる防犯システムが活用されていることから、今後の導入予定について見解を伺いたい。

#### 答弁

防犯ブザーの配付は平成16年度より開始し、今年度も1400個を市で購入し、新入生や転入生に配付している。

電池寿命は約3年だが、動作確認を含めて学校により対応が異なることから、校長会を通じて定期的に確認するよう指導する。

ICタグについては、警備システム連



動のカメラで登下校の状況が確認可能であるため現在導入を見送っているが、今後も情報収集を続けるとともに、見守り活動や声かけなどマンパワーによる防犯にも臨場感をもって臨みたい。

#### その他の質問項目

○土砂災害防止法について

### 企画政策 「市立川西病院」今後の取り組み方針示せ

連合市民クラブ 安田 忠司

#### 質問

建て替えも視野に入れ検討を行っている市立川西病院あり方検討委員会の報告書が、本年8月に議会に提出された。

この報告書では、今年度中に基本構想をまとめるとした内容であることから、市の取り組み方針について伺いたい。

#### 答弁

基本構想には、医療法改正や、これに係る厚労省のガイドライン等の動向を加味する必要があるため、策定時期が次年度にずれ込む可能性がある。

建て替えは起債により事業費を確保するため、償還可能な水準までの経営改善が必要であるが、25年度の決算状況を勘案すると、建て替え時期については、現時点では明言できない。

#### 答弁

病院の建物自体が老朽化しており、建て替えなど根本的な考え方を示す必要があり、できるだけ早く方針を示したい。

#### その他の質問項目

○中央北地区整備計画及び絹延橋駅周辺の整備について

○東久代運動公園のあり方について

ほか

### スポーツ 「東久代運動公園」代替施設を整備せよ

公明党 鈴木 光義

#### 質問

昨年に引き続き、今夏も東久代運動公園が集中豪雨によって冠水した。

同公園の復旧方針のほか、市内北部地域の中学校予定地など、他の場所に代替施設を整備する考えはないか伺いたい。

#### 答弁

昨年同様、国の補助金を受けて同公園を復旧し、一日も早く市民の皆さまにご利用いただけるよう努力したい。

また、同公園は、2年連続で冠水し、代替施設の整備の必要性は強く認識しているが、候補地を含め現時点では全くの白紙であり、今後、検討していきたい。

#### 答弁

本市のスポーツ施設については大きな課題であると認識している。これまで、同公園に依存してきたのは事実であり、毎年のように冠水するとなると、根本的に考え直す時期にきていると考えることから、候補地や整備手法について、早急に検討したい。

#### その他の質問項目

○大学との総合連携で子育て支援を行う考えについて

受理した陳情

- 要望書(川西市における小規模入所施設の設置等について)
- 子ども・子育て支援新制度条例制定にあたって、すべての子どもの権利が保障される、保育制度・子育て支援策の実現を求める陳情書
- 軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情
- 地球社会建設決議に関する陳情書
- 精神障がい者の福祉施策に関する要望書
- 障がい福祉施策に関する要望書
- 政務活動費収支報告書、会計帳簿のウェブサイトでの公開を求める陳情書
- 陳情書(横田めぐみさん拉致事件に関する陳情。)



議会の活動状況

7 月

31日 ○総務生活常任委員協議会

8 月

8日 ○議員協議会

18日 ○議会運営委員会

25日 ○第4回市議会定例会(招集日)

○議会運営委員会

9 月

1日 ○第4回市議会定例会(第2日)

2日 ○第4回市議会定例会(第3日)

3日 ○第4回市議会定例会(第4日)

4日 ○総務生活常任委員会

○総務生活常任委員協議会

5日 ○厚生常任委員会

5日 ○厚生常任委員協議会

8日 ○建設文教公企常任委員会

○建設文教公企常任委員協議会

9日 ○公営企業会計決算審査特別委員会

11日 ○議会運営委員会

16日 ○第4回市議会定例会(第5日)

○まちづくり調査特別委員会

19日 ○第4回市議会定例会(最終日)

○一般会計決算審査特別委員会

○特別会計決算審査特別委員会

22日 ○総務生活常任委員協議会

24日 ○一般会計決算審査特別委員会

25日 ○一般会計決算審査特別委員会

26日 ○一般会計決算審査特別委員会

29日 ○特別会計決算審査特別委員会

10 月

9日 ○第5回市議会臨時会(招集日)

28日 ○議員初総会

11 月

5日 ○交渉団体代表者会

11日 ○議員総会

○第6回市議会臨時会(招集日)

○交渉団体代表者会

○議員協議会

○議会運営委員会

12日 ○第6回市議会臨時会(最終日)

○議会運営委員会

14日 ○広報委員会

\* かわにし市議会からのお知らせ \*

傍聴へおこしください

当市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、12月定例会は11月27日より開かれています。

ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、市議会では定例会の様子を録画配信しており、現在開会中の12月定例会の様子は開議の日よりおおむね1週間後からご覧いただくことができます。

本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。

録画を見ることができるのは、次の定例会が始まるまでの間です。

会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。



編集後記

日ごとに寒さが増しいよいよ年末の慌ただしい時期になってまいりましたが、市民の皆さまには、お元気にお過ごしでしょうか。

さて、今号では9月定例会と10月臨時会の模様をお届けしています。

9月定例会では、一般議案のほか、水道など公営企業会計の決算を、10月臨時会では一般会計と国民健康保険など特別会計の決算を審議しています。税金の使い方をチェックする大事な案件です。議論の詳細については、紙面をご参照ください。

なお、10月臨時会閉会後の10月19日には市議会議員選挙が行われ、新しく26人の議員が決まりました。議会内の役員や所属委員会等については、次号、1月1日新年号でお知らせします。どうぞご期待ください。

広報委員会

委員長	津田加代子
副委員長	北上哲仁
委員	鈴木光義
	住田由之輔
	加藤仁哉
	秋田修一
	米澤拓哉
	江見輝男
	岡留美佳
	坂口美佳